

平成27年上期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回(1月、7月)宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、平成27年上期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 平成27年 1月
- ◆調査の対象期間 平成26年 1月～ 6月 実績
平成26年 7月～12月 実績
平成27年 1月～ 6月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所(本店、支店、営業所等)を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業384社(38.4%)

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	384
製 造 業	201
食 料 品 製 造 業	26
茶 製 造 業	15
繊 維 製 品 製 造 業	13
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	7
製 紙 ・ 印 刷 業	6
一 般 化 学 製 品 製 造 業	30
金 属 製 品 製 造 業	36
機 械 器 具 製 造 業	37
電 気 電 子 器 具 製 造 業	23
金 銀 糸 加 工 業	8
非 製 造 業	183
卸 ・ 小 売 業	66
飲 食 業	24
運 輸 ・ 通 信 業	12
建 設 業	35
サ ー ビ ス 業	46

規 模	企業数
全 業 種	384
製 造 業	201
50人以上	35
30人～49人	21
20人～29人	26
10人～19人	33
9人以下	86
非 製 造 業	183
50人以上	19
30人～49人	9
20人～29人	15
10人～19人	27
9人以下	113

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネスサーベイインデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%） 横バイと回答した企業割合・・・Y（%） 下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	実 績						予 測		
	平成 26 年 1 月～6 月			平成 26 年 7 月～1 2 月			平成 27 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
			I			I			I
全 業 種	21.2	31.0	▲4.9	19.8	37.6	▲8.9	17.0	37.3	▲10.1
製 造 業	24.5	29.0	▲2.3	29.6	31.2	▲0.8	22.4	32.3	▲4.9
卸・小売業	10.9	43.8	▲16.4	4.6	56.9	▲26.2	9.7	53.2	▲21.8
飲 食 業	8.7	30.4	▲10.9	8.7	30.4	▲10.9	4.3	26.1	▲10.9
運輸・通信業	8.3	25.0	▲8.3	16.7	41.7	▲12.5	9.1	36.4	▲13.6
建 設 業	41.2	14.7	13.2	14.7	35.3	▲10.3	21.2	42.4	▲10.6
サービス業	15.6	35.6	▲10.0	8.9	42.2	▲16.7	9.1	38.6	▲14.8
A規模企業	23.2	20.8	1.2	29.6	30.4	▲0.4	20.5	27.9	▲3.7
B規模企業	20.2	36.0	▲7.9	15.0	41.1	▲13.0	15.2	42.0	▲13.4

この調査は、各企業に関する業界の景況感を調査したもので、平成26年上期実績では「上昇」とした企業が21.2%、「下降」と回答した企業が31.0%、BSI値は▲4.9であったものが、平成26年下期では「上昇」と回答した企業が19.8%、「下降」とした企業が37.6%となり、BSI値は▲8.9と一時的に上向いていた景気が再び下降しつつあることを表す結果となった。また平成27年上期予測については、BSI値は▲10.1と緩やかながらマイナス値の増加を示しており、先行きについては慎重な見方をしている企業が多いという結果となった。

業種別にみると、平成26年上期では、建設業のBSI値のみプラスを示していたが、平成26年下期では、全ての業種のBSI値がマイナスを示している。

規模別にみると、A規模企業（従業員数20人以上）であっても平成26年下期のBSI値はマイナスとなっており、各期を通してマイナスのBSI値を示しているB規模企業（従業員数19人以下）ともども景気の停滞感は広がっていると思われる。

2. 自社の操業度

この調査は、各企業における操業度合を各期の直前期と比較したもので、平成26年上期、平成26年下期の全業種平均をみるとBSI値▲0.7、▲0.8となり、両期ともマイナスの値を示している。ただ平成27年上期予測をみると、BSI値は▲3.7と現状よりも落ち込むことになると予測している。

実績の2期間を比較すると、全業種のBSI値では▲0.1ポイントの悪化となっているが、業種別でみるとその波は大きく、製造業、飲食業、運輸・通信業ではBSI値はプラス方向に増加している一方、マイナス方向には、卸・小売業、サービス業の悪化に加え、他業種を牽引していた建設業のマイナス転落が大きく響いた結果となっている。しかも平成27年上期予測では、下期実績で好転していた飲食業のBSI値もマイナスとなっており、予測の先行きは明るくない。

また規模別では、各期実績を通して規模の格差は現れているが、平成27年上期予測ではA規模企業、B規模企業ともに操業度は落ち込むと予測している。

自社の 操業度	実 績						予 測		
	平成 26 年 1 月～6 月			平成 26 年 7 月～1 2 月			平成 27 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S I	昇	降	S I	昇	降	S I
全 業 種	26.9	28.2	▲0.7	25.9	27.5	▲0.8	22.3	29.8	▲3.7
製 造 業	29.9	26.4	1.8	34.9	22.1	6.4	26.0	24.5	0.8
卸・小売業	11.5	37.7	▲13.1	6.6	39.3	▲16.4	13.3	43.3	▲15.0
飲 食 業	25.0	25.0	0.0	33.3	29.2	2.1	16.7	29.2	▲6.3
運輸・通信業	25.0	25.0	0.0	25.0	16.7	4.2	36.4	18.2	9.1
建 設 業	44.1	14.7	14.7	17.1	25.7	▲4.3	27.3	33.3	▲3.0
サービス業	22.7	36.4	▲6.8	15.9	38.6	▲11.4	14.0	34.9	▲10.5
A規模企業	35.0	17.1	8.9	37.4	20.3	8.5	28.1	19.8	4.1
B規模企業	22.9	33.7	▲5.4	20.2	31.0	▲5.4	19.4	34.7	▲7.6

3. 企業経営動向

(1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	実 績						予 測		
	平成 26 年 1 月～6 月			平成 26 年 7 月～1 2 月			平成 27 年 1 月～6 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S I	加	少	S I	加	少	S I
全 業 種	24.7	27.6	▲1.5	24.9	29.7	▲2.4	17.4	27.6	▲5.1
製 造 業	27.3	25.3	1.0	30.1	25.0	2.6	23.0	22.5	0.3
卸・小売業	9.5	36.5	▲13.5	11.3	37.1	▲12.9	3.2	38.1	▲17.5
飲 食 業	17.4	26.1	▲4.3	26.1	26.1	0.0	13.0	21.7	▲4.3
運輸・通信業	36.4	9.1	13.6	33.3	25.0	4.2	40.0	10.0	15.0
建 設 業	48.5	15.2	16.7	21.2	30.3	▲4.5	18.8	34.4	▲7.8
サービス業	17.8	40.0	▲11.1	20.5	43.2	▲11.4	9.3	37.2	▲14.0
A規模企業	36.9	16.4	10.2	38.0	24.0	7.0	27.4	17.9	4.7
B規模企業	18.6	33.2	▲7.3	18.5	32.5	▲7.0	12.7	32.2	▲9.8

この調査は、製造業、建設業における生産高、それ以外の業種における売上高について、対直前期と比較したものである。平成26年下期での全業種平均をみると、対直前期に比べ「減少」と回答した企業が2ポイント増加したため、BSI値はわずかに悪化し▲2.4となっている。しかも平成27年上期予測では、「増加」とする企業が減少するためBSI値は▲5.1に落ち込むと予測している。

業種別で実績の2期間を比較すると、建設業のBSI値が16.7から▲4.5と悪化が拡大し、全業種のマイナスを増加させる大きな要因となっている。平成27年上期予測では、運輸・通信業に持ち直しがみられるが、卸・小売業、飲食業、建設業、サービス業の減少傾向は続くと予測される。また規模別の平成27年上期予測をみると、A規模企業のBSI値についても、直前2期分に引き続いて減少する傾向と予測している。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	実 績						予 測		
	平成 26 年 1 月～6 月			平成 26 年 7 月～1 2 月			平成 27 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I
全 業 種	10.2	12.7	▲1.3	10.3	16.2	▲2.9	12.6	13.4	▲0.4
製 造 業	4.2	12.0	▲3.9	5.7	13.5	▲3.9	9.4	13.0	▲1.8
卸・小売業	13.1	19.7	▲3.3	14.8	26.2	▲5.7	11.7	18.3	▲3.3
飲 食 業	21.7	17.4	2.2	30.4	17.4	6.5	22.7	13.6	4.5
運輸・通信業	37.5	0.0	18.8	11.1	22.2	▲5.6	25.0	0.0	12.5
建 設 業	20.7	6.9	6.9	13.3	20.0	▲3.3	28.6	14.3	7.1
サービス業	14.6	9.8	2.4	11.6	9.3	1.2	10.0	10.0	0.0
A規模企業	13.3	7.5	2.9	12.5	11.7	0.4	14.5	12.8	0.9
B規模企業	8.5	15.4	▲3.4	9.2	18.4	▲4.6	11.6	13.7	▲1.1

平成26年下期実績の製品又は商品の販売価格を全業種平均で見ると、「上昇」と答えた企業は上期実績と変わらないが、「下降」と答えた企業が増加したため、BSI値は▲2.9とわずかに悪化している。しかし平成27年上期予測では「上昇」と「下降」の差がほとんどなくなり、BSI値は▲0.4とマイナスではあるが改善されている。

業種別に見ると、平成26年下期実績では、飲食業以外のBSI値が横ばいか悪化しており、特に運輸・通信業、建設業はマイナスにまで転落している。しかしながら、平成27年上期予測では、サービス業以外のBSI値に改善の傾向が見られ、下期実績でマイナスとなっていた運輸・通信業、建設業もプラスに転じている。規模別の平成26年下期実績をみると、A規模企業、B規模企業ともにBSI値は若干悪化しているが、平成27年上期予測では両規模とも改善の傾向にあり、規模間格差も減少すると予測している。

(3) 営業利益

営業利益	実 績						予 測		
	平成 26 年 1 月～6 月			平成 26 年 7 月～1 2 月			平成 27 年 1 月～6 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	I	加	少	I
全 業 種	19.1	34.5	▲7.7	17.8	39.7	▲10.9	13.3	33.7	▲10.2
製 造 業	19.0	32.8	▲6.9	21.5	37.4	▲7.9	16.1	32.1	▲8.0
卸・小売業	8.2	42.6	▲17.2	8.2	41.0	▲16.4	3.3	35.0	▲15.8
飲 食 業	4.2	41.7	▲18.8	20.8	45.8	▲12.5	17.4	39.1	▲10.9
運輸・通信業	36.4	27.3	4.5	25.0	50.0	▲12.5	20.0	20.0	0.0
建 設 業	42.9	20.0	11.4	9.1	39.4	▲15.2	21.9	31.3	▲4.7
サービス業	20.0	40.0	▲10.0	17.8	42.2	▲12.2	4.5	40.9	▲18.2
A規模企業	25.2	24.4	0.4	23.0	32.0	▲4.5	14.3	26.1	▲5.9
B規模企業	16.1	39.5	▲11.7	15.3	43.5	▲14.1	12.8	37.4	▲12.3

各企業における営業利益を全業種で見ると、平成26年下期実績では「減少」した企業が39.7%と「増加」した企業を上回り、BSI値は▲10.9となっている。平成27年上期予測でも、BSI値は▲10.2と収益環境の大きな改善は見込めないと予測している。業種別では、運輸・通信業(4.5→▲12.5)、建設業(11.4→▲15.2)の悪化が大きく響き、規模別では、A規模企業のBSI値であってもマイナスに悪化している。

(4) 資金繰り

資金繰り 項目 業種	実 績						予 測		
	平成26年1月～6月			平成26年7月～12月			平成27年1月～6月		
	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I
全業種	8.2	22.2	▲7.0	8.6	22.7	▲7.0	6.4	24.0	▲8.8
製造業	8.8	20.6	▲5.9	8.6	20.2	▲5.8	6.7	23.3	▲8.3
卸・小売業	6.7	26.7	▲10.0	6.6	26.2	▲9.8	4.9	29.5	▲12.3
飲食業	0.0	31.8	▲15.9	9.1	31.8	▲11.4	4.5	27.3	▲11.4
運輸・通信業	0.0	18.2	▲9.1	8.3	41.7	▲16.7	0.0	10.0	▲5.0
建設業	12.5	18.8	▲3.1	9.7	25.8	▲8.1	6.5	25.8	▲9.7
サービス業	10.9	21.7	▲5.4	10.9	17.4	▲3.3	8.9	20.0	▲5.6
A規模企業	7.4	8.2	▲0.4	9.7	8.9	0.4	5.0	13.3	▲4.2
B規模企業	8.6	29.2	▲10.3	8.1	29.7	▲10.8	7.0	29.3	▲11.2

資金繰りについては、全業種で見ると資金繰りが「楽である」と回答した企業は8.6%、「苦しい」が22.7%でBSI値は▲7.0となっている。全ての業種においてBSI値はマイナスを計上しており、規模別ではA規模企業であってもBSI値は0.4であり、企業の苦しい資金繰りがわかる。今後の予測においても、改善の兆しは現れないと見ている。

(5) 借入れ

借入れ 項目 業種	実 績						予 測		
	平成26年1月～6月			平成26年7月～12月			平成27年1月～6月		
	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I
全業種	13.0	12.4	0.3	13.7	12.3	0.7	12.0	12.8	▲0.4
製造業	14.1	13.0	0.5	16.0	12.4	1.8	14.7	14.1	0.3
卸・小売業	12.1	5.2	3.4	11.9	5.1	3.4	8.5	6.8	0.8
飲食業	4.5	22.7	▲9.1	4.5	18.2	▲6.8	4.5	18.2	▲6.8
運輸・通信業	9.1	27.3	▲9.1	8.3	33.3	▲12.5	0.0	20.0	▲10.0
建設業	15.2	6.1	4.5	12.5	9.4	1.6	9.4	6.3	1.6
サービス業	13.0	15.2	▲1.1	13.0	15.2	▲1.1	13.3	15.6	▲1.1
A規模企業	13.2	5.8	3.7	16.4	4.1	6.1	13.6	5.1	4.2
B規模企業	12.9	15.8	▲1.5	12.3	16.5	▲2.1	11.2	16.6	▲2.7

各企業における借入れの状況を全業種で見ると、平成26年下期では「容易」とした企業が13.7%、「困難」とした企業が12.3%で、BSI値は0.7とプラスの値を示した。しかしながら先行きについては、「困難」12.8%が「容易」12.0%をわずかながら上回り、マイナス傾向で推移すると予測している。また業種別での格差と規模間の格差は顕著に表れている。

(6) 設備投資

設備投資 項目 業種	実績						予測		
	平成26年1月～6月			平成26年7月～12月			平成27年1月～6月		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	12.4	19.6	▲3.6	13.7	19.5	▲2.9	10.9	18.7	▲3.9
製造業	12.2	19.9	▲3.8	14.1	19.7	▲2.8	13.9	21.1	▲3.6
卸・小売業	6.6	18.0	▲5.7	12.9	17.7	▲2.4	6.5	16.1	▲4.8
飲食業	0.0	28.6	▲14.3	15.0	35.0	▲10.0	5.0	20.0	▲7.5
運輸・通信業	33.3	11.1	11.1	20.0	20.0	0.0	11.1	22.2	▲5.6
建設業	9.4	18.8	▲4.7	6.7	13.3	▲3.3	3.2	9.7	▲3.2
サービス業	25.0	18.2	3.4	15.9	18.2	▲1.1	11.9	16.7	▲2.4
A規模企業	21.1	8.9	6.1	16.9	7.3	4.8	20.8	8.3	6.3
B規模企業	7.9	25.0	▲8.5	12.1	25.8	▲6.9	5.9	23.9	▲9.0

各企業における設備投資の状況を全業種で見ると、平成26年下期では、13.7%が「増加」、19.5%が「減少」と回答しBSI値は▲2.9であった。業種別では、BSI値がプラスの値を示している業種はなく、今後予測については、「増加」が10.9%、「減少」が18.7%でBSI値は▲3.9となり、設備投資の進展は今後も緩やかと予測している。

(7) 雇用

雇用 項目 業種	実績						予測		
	平成26年1月～6月			平成26年7月～12月			平成27年1月～6月		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	7.6	14.9	▲3.7	10.6	17.5	▲3.5	9.0	13.4	▲2.2
製造業	9.5	14.5	▲2.5	12.2	18.0	▲2.9	10.3	10.3	0.0
卸・小売業	3.5	12.3	▲4.4	3.3	10.0	▲3.4	1.7	10.3	▲4.3
飲食業	5.0	20.0	▲7.5	15.0	30.0	▲7.5	11.1	11.1	0.0
運輸・通信業	0.0	46.7	▲23.4	6.7	60.0	▲26.7	0.0	53.3	▲26.7
建設業	8.3	12.5	▲2.1	16.3	12.2	2.1	14.3	12.2	1.1
サービス業	7.3	10.9	▲1.8	7.1	12.5	▲2.7	9.4	18.9	▲4.8
A規模企業	14.7	15.5	▲0.4	20.6	18.3	1.2	16.4	10.2	3.1
B規模企業	4.1	14.7	▲5.3	5.8	17.2	▲5.7	5.4	15.0	▲4.8

各企業における雇用の状況については、「増加」もしているが「減少」もしているため、実績の2期間比較ではBSI値にほとんど差が無く、平成26年下期では、「増加」が10.6%、「減少」が17.5%、BSI値は▲3.5であった。しかし今後の予測を業種別で見ると、建設業ではBSI値が1.1とプラス値で、また製造業、飲食業で「減少」とする企業が減ってBSI値は0.0となっており、全業種のBSI値も▲2.2と、少しずつではあるが改善の傾向と予測されている。

4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは、「売上・受注不振」の42.3%であり、ついで「原材料価格高」の38.1%、「求人難」の27.9%、「商品価格・受注単価安」の26.4%、「人件費の高騰」の15.9%の順になっている。

業種別に見ると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「原材料価格高」の44.8%で、ついで「売上・受注不振」43.3%、「商品価格・受注単価安」30.3%、「求人難」の25.9%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の53.8%が最も多く、ついで「原材料価格高」の33.8%、「商品価格・受注単価安」の21.5%、「流通経費増大」の20.0%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の58.3%が最も多く、ついで「求人難」の37.5%、「商品価格・受注単価安」の25.0%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が50.0%と最も多く、ついで「商品価格・受注単価安」の33.3%、「売上・受注不振」の25.0%となっている。建設業では、「求人難」の42.9%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の34.3%、「商品価格・受注単価安」の25.7%、「原材料価格高」の20.0%となっている。サービス業では、「売上・受注不振」の43.5%が最も多く、ついで「求人難」の32.6%、「原材料価格高」の23.9%となっている。

規模別の全企業平均を見ると、A規模企業で最も多いのは、「求人難」の48.8%、ついで、「原材料価格高」の43.2%、「売上・受注不振」の28.8%、「商品価格・受注単価安」28.0%、「人件費の高騰」22.4%の順であるのに対し、B規模企業では、「売上・受注不振」が48.8%と最も多く、ついで「原材料価格高」35.7%、「商品価格・受注単価安」25.6%、「求人難」17.8%、「人件費の高騰」12.8%の順となっている。

5. 消費税増税に関する影響について

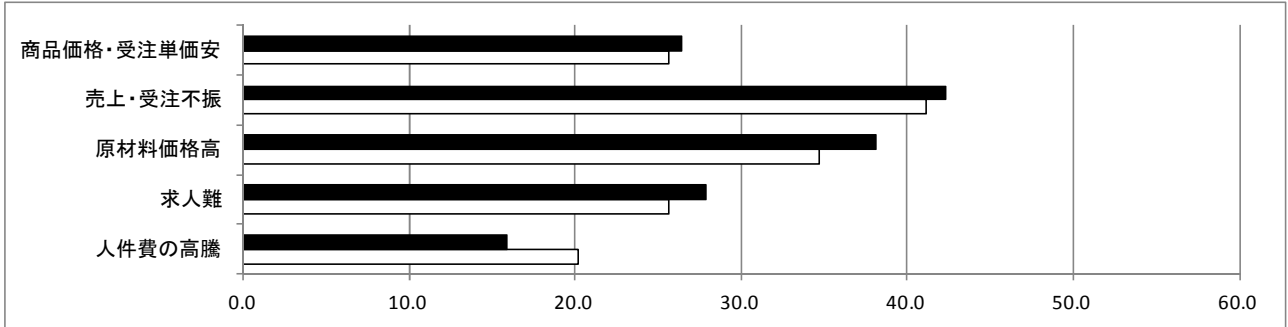
この調査は、平成26年4月に8%に増税された消費税増税に関する影響について記述式で調査したもので101件の意見があった。その内容として、「駆け込み需要はあったが反動減も大きく尾を引いている」「高額商品を扱っているため明らかに売上が減少している」「消費税分の値引きを要求されることが多くなった」「消費者が商品購入に慎重になった」「顧客の来店頻度が下がった」など売上に直結している回答が多く、中には「原材料や燃料費の高騰時に増税したので、タイミングは考えてほしい」「今年の消費税をどれだけ納めるか不安」「そもそも10%に上げることに反対」などの意見もあった。

一方で「プライスカードの書き換えや経理ソフトのアップデートなど事務処理に労力がかかる」「収益力の低下が見込まれるのでメニューの抜本的な見直しを予定」「軽減税率が適用されると事務が繁雑になりそう」といった事務処理関連の回答も多く見られた。

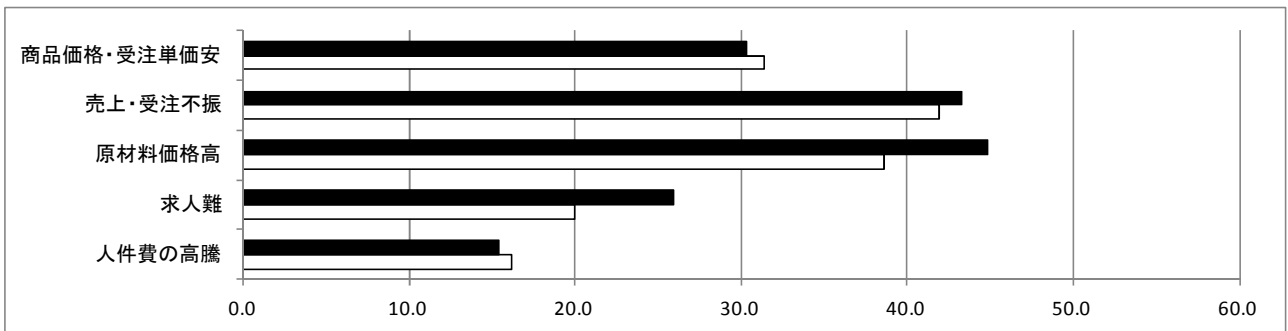
主要指摘問題点の業種別表（主要業種の主要項目のみ）

■ 今回調査
□ 前回調査

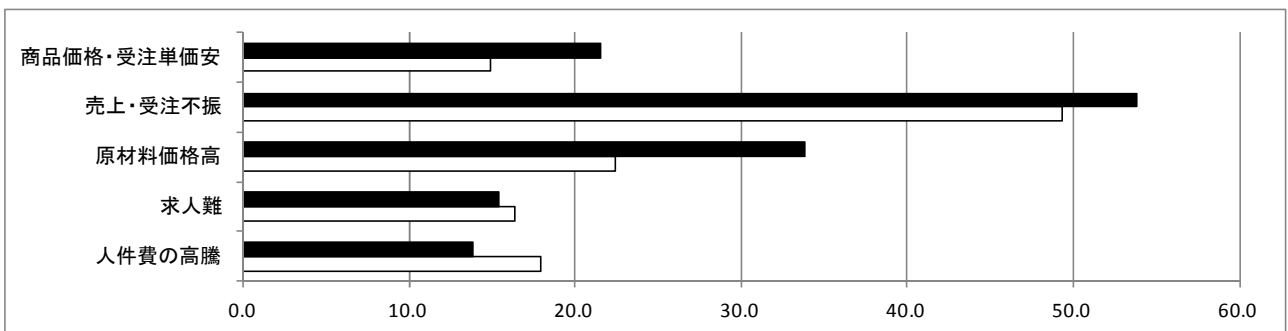
《全業種》



《製造業》



《卸・小売業》



《建設業》

